

第 2 7 回定時総会書類

平成 2 1 年 3 月 2 7 日

社団法人 東京都不動産鑑定士協会

社団法人東京都不動産鑑定士協会第27回定時総会次第

日 時：平成21年3月27日（金）15時00分開会

場 所：「ホテルグランドヒル市ヶ谷」3F瑠璃（西）
東京都新宿区市谷本村町4-1
電 話：03（3268）0111（代）

一. 開会あいさつ

一. 会長あいさつ

一. 議 事

- （1）議長選出に関する件
- （2）定足数報告
- （3）議事録署名人の選任に関する件
- （4）議案審議

議案第1号 平成20年度事業計画の追加及び収支予算の補正承認の件

議案第2号 平成21年度事業計画承認の件

議案第3号 平成21年度収支予算承認の件

選 挙 管 理 委 員 長 報 告

議案第4号 役員の選任に関する件

一. 閉会あいさつ

.....（ 会 場 移 動 ）.....

一. 懇 親 会 概ね17時より約1時間（流れ解散）

場 所 同「ホテルグランドヒル市ヶ谷」3F瑠璃（東・中）

以 上

議 案 審 議

ページ

(1)議案第1号

平成20年度事業計画の追加及び収支予算の補正承認の件…………… 1

(2)議案第2号

平成21年度事業計画承認の件…………… 5

(3)議案第3号

平成21年度収支予算承認の件…………… 14

選 挙 管 理 委 員 長 報 告

(4)議案第4号

役員の選任に関する件…………… 17

以 上

議案第1号

平成20年度事業計画の追加及び収支予算の補正承認の件

平成20年度事業計画追加(案)

1. 平成20年度事業計画に次の事業を新たに追加する。

国及び地方公共団体等からの地価調査に関する受託事業(定款第4条第4号事業)

(単位:千円)

事業名	内 容	実 施 等	補正予算額
1. 20年度固定 資産標準宅地の 鑑定評価業務 (時点修正) [公的土地評価 委員会] 受託金額(見込) (区部) 165,040 (市町村) 42,240 *路線価業務含む (追加鑑定) 受託金額(見込) 24,730	東京都主税局、各 市町村より固定 資産標準宅地の 時点修正の鑑定 評価業務を受託。 地価の均衡化・適 正化を図るため の組織編成と運 営を行う。	①時点修正の鑑定評価 契約先:東京都主税局・ 市町村 価格時点:平成20年7月1日 調査地点:15,493件 (内 訳) 区 部 11,317件 市町村 4,176件 評価員選任:東京都・市町村 評価員数: 304名 (内 訳) 区 部 215名 市町村 89名 ②本鑑定の追加鑑定評価 契約先:東京都主税局 (内 訳) 区 部 337件 評価員選任:東京都 評価員数: 46名	旅費 120 通信 930 消耗 210 印刷 700 賃借 1,160 謝金 225,050 租税 170 委託 400 雑費 450 計 229,190

平成20年度収支補正予算書(案)

自 平成20年 4月 1日

至 平成21年 3月31日

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補 正 額	補正予算額	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
入会金収入	10,000	1,000	11,000	
入会金収入	10,000	1,000	11,000	通期見込で補正
会費収入	124,100	2,000	126,100	
正会員会費収入	124,000	2,000	126,000	通期見込で補正
特別会員会費収入	100		100	
事業収入	146,080	221,010	367,090	
研修会事業収入	2,130		2,130	
事例資料事業収入	13,000	△ 4,000	9,000	通期見込で補正
コンピュータ事業収入	60,000	△ 7,000	53,000	通期見込で補正
受託事業収入	69,450	232,010	301,460	特別区・多摩地区固定業務等受託
頒布事業収入	1,500		1,500	
補助金等収入	60,300	430	60,730	
本会助成金収入	60,300	430	60,730	本会支払予定額
雑 収 入	1,500	0	1,500	
受取利息収入	600		600	
雑収入	900		900	
事業活動収入計	341,980	224,440	566,420	
2. 事業活動支出				
事業費支出	246,360	211,930	458,290	
給与手当支出	40,320		40,320	
福利厚生費支出	7,040		7,040	
普及啓発事業費支出	21,240	0	21,240	
通信運搬費支出	1,320		1,320	
消耗品費支出	60		60	
印刷製本費支出	7,550		7,550	
賃借料支出	1,390		1,390	
諸謝金支出	4,510		4,510	
委託費支出	5,200		5,200	
図書資料費支出	550		550	
雑支出	660		660	
調査研究研修事業費支出	8,020	0	8,020	
通信運搬費支出	390		390	
消耗品費支出	20		20	
印刷製本費支出	4,090		4,090	
賃借料支出	890		890	
諸謝金支出	1,040		1,040	
委託費支出	780		780	
図書資料費支出	420		420	
雑支出	390		390	
資料事業費支出	101,920	△ 17,260	84,660	内新スキーム関連費用31,650千円
臨時雇賃金	6,600		6,600	
通信運搬費支出	22,080	△ 1,100	20,980	新スキーム費用減
消耗品費支出	560		560	
印刷製本費支出	3,400		3,400	
光熱水料費支出	250	50	300	利用料増、使用按分変更
賃借料支出	15,460		15,460	
委託費支出	49,250	△ 16,300	32,950	REA-NET、新スキーム費用減
図書資料費支出	3,360	950	4,310	ビルバンクデータ費増
雑支出	960	△ 860	100	ビルバンク広告費減

科 目	当初予算額	補 正 額	補正予算額	備 考
受託事業費支出	67,820	229,190	297,010	特別区・多摩地区固定業務等費用増
旅費交通費支出	45	120	165	
通信運搬費支出	485	930	1,415	
消耗品費支出	40	210	250	
印刷製本費支出	150	700	850	
賃借料支出	850	1,160	2,010	
諸謝金支出	65,980	225,050	291,030	
租税公課支出	65	170	235	
委託費支出	60	400	460	
雑支出	145	450	595	
管 理 費 支 出	99,420	2,500	101,920	会議机入替増 利用料増、使用按分変更 受託事業等の消費税増
役員報酬支出	12,300		12,300	
給与手当支出	22,680		22,680	
福利厚生費支出	3,960		3,960	
退職給付支出	2,900		2,900	
総会費支出	6,000		6,000	
理事会支出	1,300		1,300	
委員会支出	800		800	
旅費交通費支出	540		540	
通信運搬費支出	5,720		5,720	
消耗器具備品費支出	200	300	500	
消耗品費支出	700		700	
修繕費支出	100		100	
印刷製本費支出	3,900		3,900	
光熱水料費支出	500	200	700	
賃借料支出	28,500		28,500	
諸謝金支出	900		900	
租税公課支出	2,500	2,000	4,500	
委託費支出	2,920		2,920	
団体関係費支出	300		300	
雑支出	2,700		2,700	
事業活動支出計	345,780	214,430	560,210	
事業活動収支差額	△ 3,800	10,010	6,210	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	2,000	0	2,000	事務局サーバ購入 REA-NET機能追加
退職資産取得支出	1,000		1,000	
記念行事資産取得支出	1,000		1,000	
固定資産取得支出	1,000	3,500	4,500	
什器備品購入支出	1,000	1,000	2,000	
ソフトウェア購入支出	0	2,500	2,500	
投資活動支出計	3,000	3,500	6,500	
投資活動収支差額	△ 3,000	△ 3,500	△ 6,500	
Ⅲ 予 備 費 支 出	2,000		2,000	
当 期 収 支 差 額	△ 8,800	6,510	△ 2,290	
前期繰越収支差額	352,574	37,695	390,269	
次期繰越収支差額	343,774	44,205	387,979	

平成21年度事業計画承認の件

平成21年度事業計画（案）

昨年秋頃からのアメリカ発の経済不況は、世界的な規模で不況圧力が増しております。

また、公共事業においては鑑定評価に一般競争入札を取り入れる方法が採用されています。鑑定評価という専門性の高い判断業務に、競争入札が馴染むものとは思いません。不況と競争入札、この2つは、個人や制度の問題を超えて、一層の経営悪化を招くのではないかと危惧されます。

このような時代にこそ、適正報酬の維持をこころすべきであり、採算を下回る入札価格や専門技術の評価しない報酬を回避する戦略を持つべきと考えます。

一方、ご案内のとおり、昨年12月1日より「公益法人三法」が施行されました。当士協会も法施行に伴い自動的に「特例民法法人」となり、今の組織のまま5年間継続できます。しかし、5年以内に新しい公益または一般社団法人に移行しなければ、強制解散となります。当士協会は、日本不動産鑑定協会と歩調を共にしつつ改革してまいりたいと考えます。

公益社団法人となることのメリットは、固定資産評価等の委託業務契約に当たり公益社団が有利に働く可能性が高いこと、他の一般社団法人との差別化が図れ、より信頼性を増すと考えられること、また、税制上の優遇措置を受けられるほか、寄付優遇対象となることもできます。

公益法人三法発足を契機に、当士協会でも組織として生き残る道を正式に決定したいと考えます。

以下、21年度の事業計画は次のとおりです。会員各位の一層のご理解とご支援、ご協力をお願い申し上げます。

1. 不動産鑑定評価制度の普及及び啓発事業（定款第4条第1号事業）

（目的）地域住民の土地問題に対する正しい理解と要望に応じるため、不動産に関する各種無料相談会・講演会等の開催、会報の発行やホームページ等による情報の提供を行い、不動産鑑定評価制度の普及及び啓発を行う。

[]は所掌委員会（単位：千円）

事業名	内 容	実施予定・対象・人員等	予算額
1. 無料相談会の実施 (計 7,520) [相談事業委員会]	①定例相談会 (小計1,310) 鑑定評価制度の普及と都民への貢献を目的に、不動産の価格等に関する無料相談会を開催。	毎月第1、3水曜、午後1時より当会事務局において、会員が相談員として担当し、都民から不動産の価格等に関する相談に無料で応じる。 (相談員各日3人、延べ約70人)	通信 10 消耗 10 賃借 890 謝金 390 雑費 10

事業名	内 容	実施予定・対象・人員等	予算額
[相談事業委員会]	②春の街頭相談会 (小計4, 140)	平成21年4月上旬、都民の方々を対象に都内8会場(新宿、錦糸町、府中、渋谷、町田、池袋、立川、吉祥寺)において、不動産の価格等に関する相談に無料で応じる。 (相談員約120人)	通信 50 消耗 20 印刷 200 賃借 300 謝金 1,450 委託 1,590 図書 500 雑費 30
[相談事業委員会]	③秋の街頭相談会 (小計1, 610)	平成21年10月下旬、都民の方々を対象に5会場(武蔵野、西東京、赤羽、西葛西、青梅)において、不動産の価格等に関する相談に無料で応じる。 (相談員約35人)	通信 50 消耗 20 印刷 200 謝金 560 委託 750 雑費 30
[相談事業委員会]	④東京商工会議所 相談コーナー開設 (小計240)	毎月第2、4木曜、商工経営者を対象に東京商工会議所内において、不動産の価格等に関する相談に無料で応じる。 (相談員各日1人/月2回、年24回)	通信 10 消耗 10 謝金 140 図書 50 雑費 30
[相談事業委員会]	⑤市役所内定例相談コーナー開設 (小計220)	都民の方々を対象に多摩地区の市役所内2会場(八王子市、稲城市)において、不動産の価格等に関する相談に無料で応じる。 (相談員各日1人/月1回、年12回)	通信 10 謝金 200 雑費 10

事業名	内 容	実施予定・対象・人員等	予算額
2. 10士業団体合同無料相談会 (計630) [相談事業委員会]	10士業団体各会の専門性を活かし、都民を対象に無料相談会を開催。	平成21年10月上旬、10士業（(社) 東京都不動産鑑定士協会、(東京・第一・第二) 弁護士会、東京税理士会、東京司法書士会、日本公認会計士協会東京会、東京都行政書士会、日本弁理士会、東京都社会保険労務士会、東京土地家屋調査士会、(社) 中小企業診断協会東京支部) 各会が合同で、都民からの相談に無料で応じる。併せて、各会の制度及び事業の普及・啓発を行う。 (相談員約10名)	通信 10 謝金 170 委託 400 雑費 50
3. 団体合同無料相談会 (計610) [相談事業委員会]	各士業団体の専門性を活かし、都民を対象に無料相談会を開催。	北区、豊島区、板橋区に新たに足立区・渋谷区を追加しての実施を予定。	通信 10 謝金 200 委託 180 雑費 220
4. 災害復興まちづくり支援機構業務 (計350) [相談事業委員会]	専門知識を有する団体等の構成による大規模災害における緊急・応急事業や復興事業を迅速かつ円滑に進めるための支援活動。	(社) 東京都不動産鑑定士協会、東京・第一・第二弁護士会、東京税理士会、東京司法書士会、東京都行政書士会、東京都社会保険労務士会、東京土地家屋調査士会、(社) 中小企業診断協会東京支部等の正会員、団体賛助会員、個人賛助会員で構成し、機構運営を行う。	通信 10 謝金 280 委託 30 雑費 30
5. 名簿の作成 (計500) [相談事業委員会]	街頭相談会をはじめ関係方面への配布、都民からの照会等に対して広く活用する。	①「不動産鑑定業者地域別名簿」 2,500部作成 ②「不動産に関する有料相談不動産鑑定士名簿」 1,000部作成	印刷 500

事業名	内 容	実施予定・対象・人員等	予算額
6. 講演会の開催 (計2, 170) [企画広報委員会]	時宜に合ったテーマによる講演会を企画し、広く都民の参加を求め不動産鑑定評価制度の普及・啓発を図る。	平成21年10月中旬、東京都地価調査の発表時期に合わせて、都民の方々を対象に講演会を開催する。 ・講師2名(予定) ①土協会地価調査委員長 ②大学教授又はその他の著名人 ・予定参加者約300名 ・参加無料	通信 200 印刷 550 賃借 200 謝金 920 委託 250 雑費 50
7. 会報の発行 (計4, 660) [企画広報委員会]	不動産鑑定評価制度の普及・啓発を目的に、「かんてい・TOKYO」を発行し広く配布する。	年2回発行。 (7月号、1月号) 各3,000部作成。 東京都関係部署、各区市町村不動産相談窓口、弁護士会等友好団体、図書館、都民へ無料配布。 (外部送付約450部)	通信 800 印刷 3,600 謝金 260
8. ホームページによる広報活動 (計4, 140) [企画広報委員会]	ホームページにより、当土協会の情報を都民に提供する。	ホームページにより鑑定業務、当土協会の活動等の情報を都民に提供する。	通信 140 印刷 2,000 委託 2,000
9. 図書資料等による広報活動 (計610) [企画広報委員会]	作成図書資料等により、不動産鑑定評価制度の普及・啓発を図る。	配布先は国土交通省関係部署、裁判所、東京都関係部署、弁護士会等友好団体、報道関係ほか。 (外部送付約200部)	通信 60 図書 500 雑費 50

2. 不動産の鑑定評価・利用等に関する調査研究及び研修事業（定款第4条第2号事業）

（目的）不動産鑑定評価業務の進歩改善を図り、不動産鑑定士、不動産鑑定士補の資質の向上を図るため、不動産の鑑定評価・利用等に関する調査研究・研修活動を行う。

[]は所掌委員会（単位：千円）

事業名	内 容	実施予定・対象・人員等	予算額
1. 研究事業 （計1,010） [研究研修委員会]	① <u>不動産鑑定評価に関する実証的研究</u> 鑑定評価の精度向上に資するための研究。 （小計1,000）	平成21年度は、新研究テーマに係る調査・資料収集・検討を行う。 研究成果物は、平成23年3月に発行を予定し、会員をはじめ官公庁、関係団体等へ配布する。	通信 50 謝金 200 委託 500 図書 200 雑費 50
[研究研修委員会]	② <u>実務相談</u> 鑑定評価業務に関する実務相談。 （小計10）	会員を対象に鑑定実務上の相談に随時応じる。	雑費 10
2. 調査事業 （計1,440） [業務推進委員会]	① <u>公開情報</u> 情報の調査、収集、 （小計350）	「公的鑑定評価関連業務発注先一覧」の作成。 「隣接及び周辺業務概念図」と説明資料の作成。	印刷 250 雑費 100
[業務推進委員会]	② <u>隣接・周辺業界との連携</u> （小計350）	都宅協との連携による「レイズデータに基づく都内の月次土地平均単価の推移」の作成を手始めに、逐次他の資料の作成が可能かについて協議する。	印刷 250 雑費 100
[地価調査委員会]	③ <u>調査資料</u> 鑑定評価に関する基礎資料の充実を図る。 （小計740）	地価調査の地価動向資料として、アットホーム(株)より売り物件情報を購入し、地価動向の把握に活用。 結果は、公的調査に反映。	通信 120 印刷 400 図書 220
3. 研修事業 （計3,190） [業務推進委員会]	① <u>開業等の相談窓口の設置</u> ② <u>業界への新規参入者等の相談窓口の設置</u> （小計50）	独立開業等を検討している会員又は不動産鑑定業界に新規参入を予定している資格者に情報の提供、相談に応じる。	雑費 50

事業名	内 容	実施予定・対象・人員等	予算額
[相談事業委員会]	③相談員スキルアップ研修会 (小計150)	無料相談会等の各種相談会に参加の相談員を対象にスキルアップを図る研修会を実施する。 年2回実施予定。	通信 10 謝金 120 雑費 20
[研究研修委員会]	④研修会 鑑定評価の精度向上に資するための研修会を開催。 (小計1,400)	年2回開催予定。 鑑定評価業務に関わる時宜を得たテーマを検討し、開催する。 希望により、官公庁の評価担当者等の参加も可。 (無料)	通信 150 印刷 400 賃借 300 謝金 450 雑費 100
[研究研修委員会]	⑤見学会 (小計230)	年1回開催予定。 鑑定評価業務に関わる時宜を得たスポット、施設、建物等を見学する。	通信 10 消耗 10 賃借 10 雑費 200
[資料整備委員会]	⑥資料閲覧認定講習会 (小計760)	個人情報保護法の施行に基づく「資料の収集・管理・閲覧・利用に関する規程」並びに「不動産の鑑定評価等業務に係る個人情報保護に関する指針(ガイドライン)」に定められた資料の取扱いに関する講習会の実施。	通信 20 消耗 10 印刷 170 賃借 480 謝金 70 雑費 10
[情報システム委員会]	⑦パソコン教室 鑑定評価実務に係るパソコン教室 (小計600)	鑑定評価実務のOA合理化等を促進するため、会員を対象としたパソコン教室を開催する。また、TP-PLANNERの利用促進を図る。	印刷 20 賃借 100 謝金 200 委託 280

3. 不動産の鑑定評価に関する資料の収集・整理及び情報の提供事業

(定款第4条第3号事業)

(目的) 土地等の適正な価格形成及び合理的な利用の促進等に資するために、地価等に関する各種資料・情報を収集し、会員並びに一般の方々にも提供する。

[]は所掌委員会 (単位：千円)

事業名	内 容	実施予定・対象・人員等	予算額
1. 資料の収集・整理・閲覧に関する業務 (計50,100) [資料整備委員会]	① <u>資料収集・整理・保管</u> 鑑定評価の精度向上に資するために、多数の取引事例資料と不動産関連の統計資料、図書等を収集、整理、保管し、閲覧に供する。 (小計25,260)	会員を対象に取引事例資料(過去の取引事例を含む)、不動産関連資料を閲覧に供する。 守秘義務のある取引事例資料等以外は、一般の方々にも閲覧に供する。 閲覧は平日9時～16時30分。	臨時 6,600 通信 60 消耗 450 印刷 2,200 光熱 300 賃借 11,170 委託 2,380 図書 2,100
[情報システム委員会]	② <u>コンピュータによる資料の管理と提供</u> (小計24,840)	・ 昨年10月1日より本会が開発したREA-Netの東京版「REAネットTokyo」(事例閲覧サービス)を運用開始した。 ・ 「REAネットTokyo」による事例資料、各種情報サービスを提供する。 ・ REA-DaTa (ファイル受け渡し)、REA-Info (情報共有) の利活用。 ・ 新スキームの3次・5次事例並びに賃貸事例等を提供する。	通信 840 消耗 20 賃借 800 委託 23,180
2. 刊行物等の発行 (計1,100) [資料整備委員会]	東京都地価調査の一環として資料を作成し、配布する。	① 「東京都基準地価格」200部作成。 発行は平成21年10月を予定し、会員、希望者へ実費頒布。 ② 「地価公示・調査個別格差資料」 年2回発行。(4月、10月) 会員へ配布。	印刷 1,100

事業名	内 容	実施予定・対象・人員等	予算額
3. 新スキームによる資料の収集・整理 (計34,750) [地価調査委員会]	地価公示の枠組みによる取引事例の収集・提供制度の実施に係るネットワークシステムの構築。 (新スキーム)	不動産取引価格情報提供制度による不動産価格情報の試行開示に向けた調査作業並びに受け入れ体制の整備。	通信 20,000 消耗 50 賃借 1,600 委託 13,000 雑費 100

4. 国及び地方公共団体等からの地価調査に関する受託事業（定款第4条第4号事業）

(目的) 公的土地評価について、評価の均衡化・適正化に資するために、公共団体からの要請により、地価の調査を受託、実施する。

[] は所掌委員会 (単位：千円)

事業名	内 容	実施予定・対象・人員等	予算額
1. 差押不動産の鑑定評価業務 (計11,800) [公的土地評価委員会] 受託金額(見込) 12,000	東京都主税局より差押(公売)不動産の鑑定評価の受託。	契約先： 東京都主税局 調査件数：30件(予定) 評価員選任：東京都	旅費 10 通信 60 消耗 10 印刷 20 賃借 160 謝金 11,500 租税 10 雑費 30
2. 指定監視区域地価動向調査業務 (計450) [地価調査委員会] 受託金額(見込) 450	東京都都市整備局より指定監視区域である小笠原村の地価動向調査業務を実施する。	契約先：東京都都市整備局 調査地点：小笠原村 6件 調査対象期間： 1回 平成21年1月～ 4月 2回 平成21年5月～ 8月 3回 平成21年9月～12月 評価員：地価調査の島しょ分科会評価員	旅費 5 通信 5 謝金 430 租税 5 雑費 5
3. 売却予定都有地に伴う鑑定評価業務 (計5,990) [公的土地評価委員会] 受託金額(見込) 6,000	東京都財務局より売却予定都有地の鑑定評価の受託。	契約先：東京都財務局 調査件数：15件(予定) 評価員選任：東京都	旅費 10 通信 100 消耗 10 印刷 30 賃借 100 謝金 5,700 租税 20 委託 10 雑費 10

事業名	内 容	実施予定・対象・人員等	予算額
4. 東京都臨海会計 等所管地の鑑定評 価業務 (計21,220) [公的土地評価 委員会] 受託金額(見込) 22,000	東京都港湾局が所 管する東京港埋立 地及び臨海副都心 地域内の土地鑑定 評価の受託。	契約先: 東京都港湾局 受託件数: 14件(予定) 評価員選任: 東京都	旅費 10 通信 80 消耗 10 印刷 30 賃借 130 謝金 20,900 租税 20 委託 20 雑費 20
5. 社会福祉協議会 の鑑定評価業務 (計9,290) [公的土地評価 委員会] 受託金額(見込) 9,300	要保護世帯向け長 期生活支援資金貸 付事業不動産評価 等に関する業務委 託。	契約先: 東京都社会福祉 協議会 受託件数: 30件(予定) 評価員選任: 東京都社会福祉 協議会	旅費 10 通信 130 消耗 10 印刷 40 賃借 200 謝金 8,850 租税 10 委託 20 雑費 20

平成21年度収支予算承認の件

平成21年度収支予算書(案)

自 平成21年 4月 1日

至 平成22年 3月31日

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
入会金収入	10,000	11,000	△ 1,000	
入会金収入	10,000	11,000	△ 1,000	
会費収入	129,100	126,100	3,000	
正会員会費収入	129,000	126,000	3,000	
特別会員会費収入	100	100	0	
事業収入	113,880	367,090	△ 253,210	
研修会事業収入	1,930	2,130	△ 200	
事例資料事業収入	9,000	9,000	0	
コンピュータ事業収入	53,000	53,000	0	
受託事業収入	49,750	301,460	△ 251,710	公売18,000、港湾局22,000、社会福祉9,300他※1
頒布事業収入	200	1,500	△ 1,300	
補助金等収入	60,730	60,730	0	
本会助成金収入	60,730	60,730	0	
雑収入	1,200	1,500	△ 300	
受取利息収入	300	600	△ 300	
雑収入	900	900	0	
事業活動収入計	314,910	566,420	△ 251,510	
2. 事業活動支出				
事業費支出	211,710	458,290	△ 246,580	
給与手当支出	42,880	40,320	2,560	育児休職者復職
福利厚生費支出	7,300	7,040	260	
普及啓発事業費支出	21,190	21,240	△ 50	
通信運搬費支出	1,360	1,320	40	
消耗品費支出	60	60	0	
印刷製本費支出	7,050	7,550	△ 500	
賃借料支出	1,390	1,390	0	
諸謝金支出	4,570	4,510	60	
委託費支出	5,200	5,200	0	
図書資料費支出	1,050	550	500	
雑支出	510	660	△ 150	
調査研究研修事業費支出	5,640	8,020	△ 2,380	
通信運搬費支出	360	390	△ 30	
消耗品費支出	20	20	0	
印刷製本費支出	1,490	4,090	△ 2,600	研究成果物作成費減
賃借料支出	890	890	0	
諸謝金支出	1,040	1,040	0	
委託費支出	780	780	0	
図書資料費支出	420	420	0	
雑支出	640	390	250	
資料事業費支出	85,950	84,660	1,290	内新スキーム関連費用34,750千円
臨時雇賃金	6,600	6,600	0	
通信運搬費支出	20,900	20,980	△ 80	
消耗品費支出	520	560	△ 40	
印刷製本費支出	3,300	3,400	△ 100	
光熱水料費支出	300	300	0	
賃借料支出	13,570	15,460	△ 1,890	
委託費支出	38,560	32,950	5,610	
図書資料費支出	2,100	4,310	△ 2,210	
雑支出	100	100	0	

※1 固定資産標準宅地の鑑定評価業務(時点修正)は、現時点で当士協会との契約が確定しないため補正予算で計上します。

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
受託事業費支出	48,750	297,010	△ 248,260	特別区、多摩地区固定業務減
旅費交通費支出	45	165	△ 120	
通信運搬費支出	375	1,415	△ 1,040	
消耗品費支出	40	250	△ 210	
印刷製本費支出	120	850	△ 730	
賃借料支出	590	2,010	△ 1,420	
諸謝金支出	47,380	291,030	△ 243,650	
租税公課支出	65	235	△ 170	
委託費支出	50	460	△ 410	
雑支出	85	595	△ 510	
管 理 費 支 出	98,700	101,920	△ 3,220	
役員報酬支出	12,000	12,300	△ 300	
給与手当支出	24,120	22,680	1,440	育児休職者復職
福利厚生費支出	4,100	3,960	140	
退職給付支出	2,900	2,900	0	
総会費支出	6,000	6,000	0	
理事会支出	1,300	1,300	0	
委員会支出	800	800	0	
旅費交通費支出	540	540	0	
通信運搬費支出	4,720	5,720	△ 1,000	選挙費用減
消耗器具備品費支出	200	500	△ 300	
消耗品費支出	700	700	0	
修繕費支出	100	100	0	
印刷製本費支出	3,400	3,900	△ 500	選挙費用減
光熱水料費支出	700	700	0	
賃借料支出	28,800	28,500	300	
諸謝金支出	900	900	0	
租税公課支出	2,500	4,500	△ 2,000	
委託費支出	1,920	2,920	△ 1,000	派遣社員減
団体関係費支出	300	300	0	
雑支出	2,700	2,700	0	
事業活動支出計	310,410	560,210	△ 249,800	
事業活動収支差額	4,500	6,210	△ 1,710	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	3,000	2,000	1,000	
退職資産取得支出	2,000	1,000	1,000	
記念行事資産取得支出	1,000	1,000	0	
固定資産取得支出	4,000	4,500	△ 500	
什器備品購入支出	4,000	2,000	2,000	コピー機入替
ソフトウェア購入支出	0	2,500	△ 2,500	
投資活動支出計	7,000	6,500	500	
投資活動収支差額	△ 7,000	△ 6,500	△ 500	
Ⅲ 予 備 費 支 出	2,000	2,000	0	
当期収支差額	△ 4,500	△ 2,290	△ 2,210	
前期繰越収支差額	387,979	390,269	△ 2,290	
次期繰越収支差額	383,479	387,979	△ 4,500	

※年間事務所賃料の予算は、42,600千円で使用面積、使用日数を考慮し、事業費、管理費の「賃借料支出」に按分しました。

平成21年役員選挙結果報告

社団法人 東京都不動産鑑定士協会
選挙管理委員会
委員長 谷 本 通 夫

選挙管理委員会は、平成21年2月16日午後5時を投票締切とする標題役員選挙を実施した結果、下記のとおり、当選人を決定したので、役員選挙規程第18条第9項の規定に基づき報告します。

記

1. 当 選 人 (届出順、敬称略)

役員種別	定 数	当 選 人 氏 名
会 長	1名	緒方 瑞穂 (開票結果後掲)
副会長	2名	稲野邊 俊、平舘 勝紘 (無 投 票)
理 事	16名	杉浦 綾子、田中 幸雄、船山 進、植松 行永、岡本 重史、 中川 貴夫、高橋 和隆、岩崎 隆、久富 可美、牧野治世子、 仙田 修、金丸 昭吾、小國 敏雄、結城 勝彦、佐保田雅利、 齊木 正人 (無 投 票)
監 事	2名	坂野 辰、岡村登美男 (無 投 票)

2. 役員選挙開票結果

開票日時： 平成21年2月17日、自13時00分 至15時10分

開票場所： 東京士協会会議室 東京都新宿区市谷本村町1-1 住友市ヶ谷ビル9階

選挙人数： 2, 249名

会長選挙開票結果

選挙区 東京都全域

定 数 1 名 (敬称略)

投票総数 (投票率)	無 効 投 票 数			有効得票数	最低得票数
	白 票	その他	合 計		
1, 053 (46.8%)	5	2	7	1, 046	209
当選人	氏 名			得 票 数	備 考
当 選	緒 方 瑞 穂 板 橋 隆 夫			711 335	氏名は届出順 (2名)

役 員 の 選 任 に 関 す る 件

社団法人 東京都不動産鑑定士協会役員(案)

1. 氏 名

(50音順・敬称略)

役員種別	氏 名	勤 務 先
理 事	会 長	緒 方 瑞 穂 株式会社緒方不動産鑑定事務所 代表取締役
	副会長	稲野邊 俊 株式会社三和不動産鑑定事務所 代表取締役 平 舘 勝 紘 財団法人日本不動産研究所 理事・業務部長
	専務理事	藤 原 修 一 社団法人東京都不動産鑑定士協会
	理 事	岩 崎 隆 株式会社加門鑑定事務所 代表取締役
		植 松 行 永 植松不動産鑑定士事務所
		岡 本 重 史 株式会社八洲不動産サービス 代表取締役
		小 國 敏 雄 中央不動産鑑定株式会社 代表取締役
		金 丸 昭 吾 金丸不動産鑑定事務所
		齊 木 正 人 財団法人日本不動産研究所 特定事業部企業資産評価プロジェクト室長
		佐保田 雅 利 株式会社中央都市鑑定所 代表取締役
		杉 浦 綾 子 株式会社緒方不動産鑑定事務所 取締役
		仙 田 修 株式会社日本エステートリサーチ 代表取締役
		高 橋 和 隆 株式会社秋津洲不動産鑑定事務所 代表取締役
		田 中 幸 雄 日本土地建物株式会社 常務執行役員取締役鑑定部長
		中 川 貴 夫 有限会社中川不動産鑑定事務所 代表取締役
		久 富 可 美 株式会社久富不動産鑑定事務所 代表取締役
		船 山 進 財団法人日本不動産研究所 監査室長
		牧 野 治世子 牧野不動産鑑定事務所
		結 城 勝 彦 住友信託銀行株式会社 不動産コンサルティング部鑑定第一チーム長
	監 事	岡 村 登美男 岡村不動産鑑定士事務所
		坂 野 辰 坂野不動産鑑定士事務所
		丸 山 英 氣 弁護士

※専務理事並びに会員外からの監事丸山英氣氏は、平成21年2月19日開催の第143回理事会において候補者として選出されたものである。

2. 任 期

平成21年4月1日から平成23年3月31日までの2年間とする。

(定款第17条第1項)